

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況
(2024年1月～2024年10月)

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
<p>第89回 (令和5年10月30日)</p>	<p>本学の将来像について 本学は、海外事情に関して、日本を牽引してきた大学であり、国際系の大学や学部が増えつつある中でも、これからもリーダーシップをとって、海外事情のことなら東京外国語大学という状況を作り出すことが重要ではないか。そのためには、本学の持つリソースや、多言語版・漢字学習アプリ「たふマルリン」や言語モジュール等、様々なプロジェクトの成果を社会に発信し、そのような発信を積み重ねていくことが肝要である。</p>	<p>本学における海外の事情など地域研究の社会への還元は、個々の教員によるシンポジウムなどのイベントを通して、また、個別にメディアからの取材に対応するなど、必ずしも組織的な取り組みとは言えないものであった。 このため、2023年7月に「TUFSS地域研究センター」(TASC)を設置し、同センターが中心となって、地域研究の成果を社会ニーズに応じた形で社会に提供する研究シンクタンク機能の整備を進めている。これにより、特に近時の急変する世界諸地域の情勢に関する最新、正確、かつ客観的な情報を、社会に提供して行く予定である。 なお、社会連携マネジメント・オフィスと連携し、多言語版・漢字学習アプリ「たふマルリン」や言語モジュールなど多文化共生に係る研究成果も同センターの研究シンクタンク機能の一環として発信する計画となっている。</p> <p>海外事情の社会への情報発信の取り組みとしては、「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトが挙げられる。 本プロジェクトは、2005年に立ち上げられたものであり、中東、南アジア等の現地語新聞、12ヵ国23紙に掲載されている記事を翻訳し、訳文の公開を行っている。 ※2024年1月11日現在、55,225本の記事を翻訳・公開し、閲覧者延べ数(インプレッション数)は8,449,113に達している。 当該プロジェクトの目的は二つある。第1は、現地新聞の翻訳に係るもので、本学学生の専攻言語の能力を向上させ、専攻地域の新聞記事を通じて、地域への関心を高め、知見を深めることにある。第2は、訳文の公開に係るもので、日本において触れることが難しい地域の情報を日本語に翻訳し、インターネットを通じて公開することで、多くの人々に本学の教員や学生が取り組んでいる地域で何が起きているかを紹介することである。 翻訳を通じた教育的効果と訳文公開を通じた社会貢献が「日本語で読む世界のメディア」の両輪をなしている。 また、2022年には、国際メディア情報センター(TUFSS Media Center)が発足、「日本語で読む世界のメディア」を基幹事業として推進し、映画など新聞記事以外の媒体の翻訳・公開に向けた取り組みも行うとともに、機械翻訳や自動翻訳を用いた言語教育の手法を模索している。</p> <p><input type="checkbox"/>日本語で読む世界のメディア http://www.el.tufs.ac.jp/tufssmedia/</p> <p><input type="checkbox"/>Facebook https://www.facebook.com/TUFSSMedia.info※2024年1月1日現在のフォロワー数は1,780人</p> <p><input type="checkbox"/>X(旧ツイッター) https://twitter.com/tufssmedia ※2024年1月1日現在のフォロワー数は10,663人</p> <p><input type="checkbox"/>その他：毎週月・水・金に最新翻訳記事をメーリングリストにて配信中。 ※2024年1月1日現在の登録者数は1,724人。</p>

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
	<p>外国語をベースとした世界諸地域を理解する人材育成の重要性を、社会に伝えるのは難しい。そのような状況の中で、TUFS地域研究センター（TASC）を立ち上げられた。当該センターが積極的に取り上げたいという「政策シミュレーション」というものの具体的な内容は分からない部分もあるが、このような組織を立ち上げて、社会に向けて世界諸地域に関する情報発信を行っていくことが重要ではないか。</p>	<p>TUFS地域研究センター（TASC）は、Peace and Conflict Studies（PCS）、現代アフリカ地域研究センター、南アジア研究センター及び国際日本研究センターでそれぞれ行われている地域研究の知見を連携し、社会に向けて情報発信を統合的に行っている。グローバルキャンパスとしても活動を開始し、米印パキスタンを含むパートナー大学と「政策シミュレーション」を定期開催している。「政策シミュレーション」は、あるシナリオに基づいて役割を与えられた参加者がどう行動すべきかを議論を通じて考えるもので、TASCが目指している一方的な研究成果の発信ではなく、皆で一緒に考えて「共有する」役割を担っており、世界諸地域を理解する人材育成に繋げている。</p>
<p>第90回 (令和6年1月29日)</p>	<p>防災について</p> <p>先般の羽田空港の航空機接触事故で人命が助かったのは、常時の訓練の成果であるとの指摘もあり、コロナ禍が去った今、現実に役立つ訓練を実施することが肝要だと考える。非常時参集要員に係る名簿の整備や、連絡先が更新されているか等の確認が必要。実際、訓練を行う際にも、少し予定外の要素を入れる等により、参加者の災害への意識を喚起するような実際的な訓練を行ってはどうか。また、本学の特徴として、海外に留学している学生や、海外からの留学生も多いので、海外で災害が起きた場合や、日本が被災した場合等、どういった対応をするのか具体の想定を確認してはどうか。なお、災害時の対応として、地域との関係で、本学が何をどこまで実施するのか、予め検討しておく必要がある。</p>	<p>例年11月頃に学生及び教職員を対象に地震から身を守るシェイクアウト訓練や安否確認訓練等を主とした全学防災訓練を実施している。2023年度は、危機管理に関するマニュアル等の全般的な見直しを行っており、全学防災訓練の結果を踏まえつつ、具体的な災害時の行動手順等を盛り込んだ「災害対策マニュアル」の改訂を行ったところである（2024年3月）。2024年度には、本マニュアルを基に、全学生及び教職員を対象とした避難誘導訓練を訓練内容に加え実施し、手順等を確認するとともに、構成員の更なる防災意識の向上を図る計画としている。</p> <p>また、勤務時間外において大地震等の災害が発生した場合を想定した「災害発生時における職員非常参集要領」を新たに制定した（2024年3月）。これにより、今後、緊急参集要員名簿の整備を行い、災害発生時の緊急対応に備える。</p> <p>海外で大きな事故・災害が発生した際の対応ため「学生・教職員海外派遣マニュアル」を整備しているほか、危機管理会社である日本エマージェンシーアシスタンス社と契約を締結し、海外渡航する学生及び教職員が、同社が提供する海外派遣危機管理サービス『OSSMA』（医療支援をはじめとする海外生活での問題解決支援を行うアシスタンスサービス）に加入できる体制を整えている。</p> <p>学生の渡航先で大規模な自然災害・事件等が発生した場合は、留学支援共同利用センター（通称：トピタセンター）が、安否確認を実施し、その状況を、学長室に随時報告している。</p> <p>なお、加入者の場合は、OSSMAが同時並行で定期安否確認・臨時安否確認を実施するため、その情報も参照のうえ、学長室に報告する。</p> <p>出国までのサポートが必要な場合など、適宜、トピタセンター及び留学生課において、派遣学生の家族（保護者）、派遣留学先の大学、現地大使館等の協力を得ながら、対応を行っている。</p>

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
	<p>災害に対する意識は、日本人学生と留学生とでは違いがあると思う。留学生の危機意識を高めるために、大学として避難訓練等への参加を必須とするような仕掛けを考えてみてはど</p>	<p>学生に対する災害に対する備えとして、オリエンテーション時に、本学作成の「災害発生時の心得」（日本語、英語、中国語、朝鮮語）を配付し、学生が個々で参照できるようにしている。</p> <p>また、留学生及び国際交流会館に居住する日本人学生向けに、東京消防庁、東京都の協力を得て、春と秋の年2回の防災訓練を実施している。訓練の内容は、①避難訓練 ②通報訓練、③初期消火訓練、④応急措置（AED）、⑤起震車体験の5つからなる。2023年度に火災が発生した際の経験から、避難後の安否確認を迅速に行うため、2023年度の秋の訓練から新たに避難後の点呼訓練を実施した。参加者に対して備蓄食料を配布し、災害対策意識の醸成を図っている。来年度は安否確認訓練として、防災訓練と平行してANPICの使用訓練を行う予定である。</p> <p>なお、本学の施設設備においては、留学生や外国人教員等への対応として、地震時に自動放送される緊急地震速報の多言語化(日本語、英語、中国語、朝鮮語)を実施している。</p>